

令和2年(2020年)三条市議会第4回定例会請願文書表

| | | | |
|--|------------------------|----------------|----------|
| 受理番号 | 第 13 号 | 受理年月日 | 令和2年9月8日 |
| 件 名 | 消費税率5%以下の引下げを 求める請願 | 請願者の住所 及び氏名 | |
| 紹介議員 | 小 林 誠 君 | | |
| 請 願 文 | | | |
| <p>【請 願 理 由】</p> <p>昨年の消費税増税以降、日本経済は低迷しています。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症拡大が追い打ちをかけ、多くの国民に影響が出ています。極度に景気が悪化する中で、県内の企業も売上が減少し失業者も増えている状況です。今対策を打たなければ、中小・小規模企業のさらなる廃業・倒産を招き、地域の雇用が失われ、地域経済がますます衰退してしまいます。</p> <p>緊急経済対策として消費税率を5%以下へ引き下げることが求められています。消費税減税を国が決断することにより、コロナ禍の終息後も、生活必需品など消費税負担を軽減して国民の購買力を高める景気策となります。</p> <p>また、経済的格差の拡大が新型コロナウイルス感染症拡大の要因の一つだと指摘されています。税制も含め所得の再配分のシステムを再構築していくことが必要です。日本国憲法は応能負担原則にのっとりた税制の確立を要請しています。低所得者に負担が重い消費税に頼るのではなく、所得税の累進強化や金融所得課税・資産課税の強化等で財源を確保し、所得の再配分を強めていくことが重要と考えます。</p> <p>私たちは、住民の暮らし・地域経済を立て直し、希望ある明日をつくっていくために、消費税を5%以下へ引き下げを強く求めます。</p> <p>以上の趣旨から下記事項について請願いたします。</p> <p>【請 願 事 項】</p> <p>1 消費税率5%以下への引下げを求める意見書を政府に送付していただくこと。</p> | | | |

付託委員会

総務文教常任委員会